

**FUJIFILM**

---

## 2011年度 第2四半期 決算説明会資料

---

富士フイルム ホールディングス株式会社  
2011年10月31日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 2011年度上期連結業績

FUJIFILM

為替の円高や震災に伴う需要減少の影響などにより  
売上高、営業利益ともに減少

(単位:億円)

	2009年度 上期		2010年度 上期		2011年度 上期		対前年増減	
							金額	%
売上高	100.0%	10,435	100.0%	11,053	100.0%	10,834	-219	-2.0
営業利益	-0.8%	-86	7.8%	859	5.4%	590	-269	-31.3
税金等調整前 四半期純利益	-0.8%	-80	7.0%	770	3.0%	327	-443	-57.5
当社株主帰属 四半期純利益	-0.5%	-54	3.6%	403	1.4%	149	-254	-63.0
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-11.07円		82.48円		30.93円		-51.55円
為替 :米ドル		96円		89円		80円		-9円
:ユーロ		133円		114円		114円		0円

1

当第2四半期累計の連結売上高につきましては、新商品の投入や新興国市場において拡販施策の強化を推進しましたが、円高により**225億円**のマイナス影響を受けたことや、震災に伴い国内の需要が減少したことなどにより、**前年比 2.0%減**の**1兆834億円**となりました。

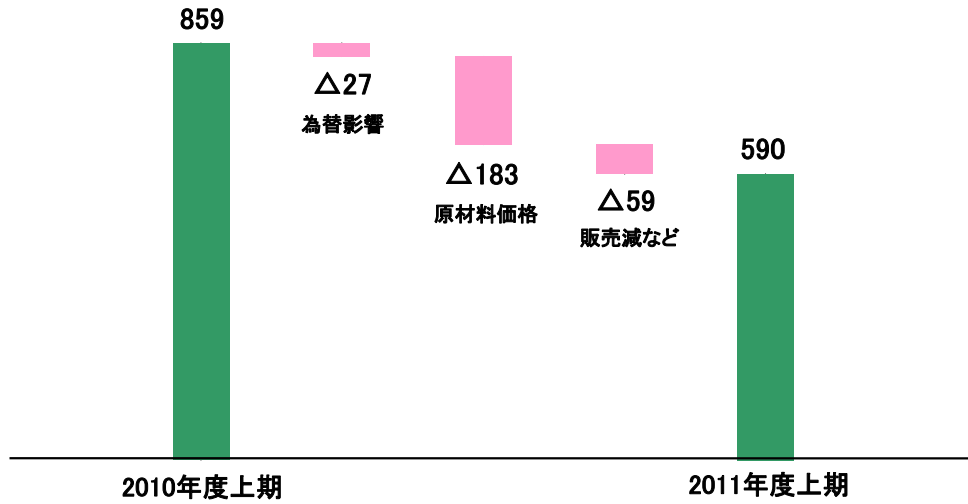
これは、円高影響を除くとほぼ前年並みの水準です。

営業利益につきましては、コストダウンや経費削減に取り組んだものの、円高や銀・アルミなどの原材料価格高騰などにより、**前年比31.3%減**の**590億円**となりました。

また、営業外費用として投資有価証券評価損を**150億円**計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は**57.5%減**の**327億円**となりました。

■ 営業利益増減要因 (対2010年度上期)

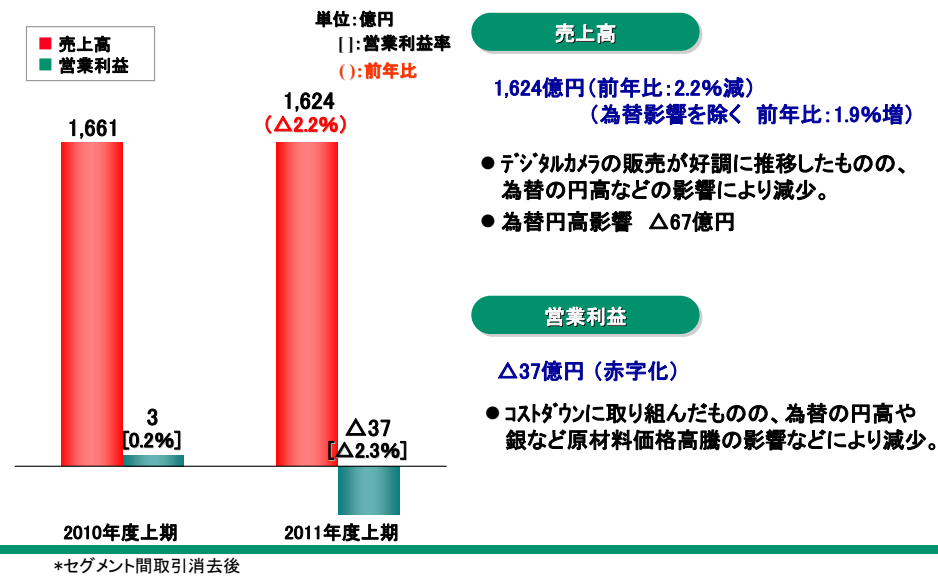
(億円)



営業利益の対前年同期の増減要因につきましては、為替の円高で27億円、銀やアルミなどの原材料価格高騰で183億円のマイナス影響を受けました。

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益

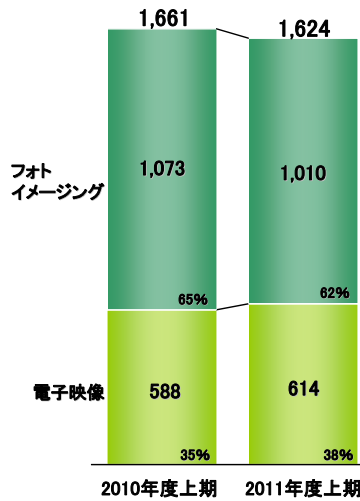


イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高などの影響を受け、前年比2.2%減の1,624億円となりました。デジタルカメラの販売が好調に推移したことや、フォトイメージング分野でシェアを拡大していることなど、拡販努力の成果が現れており、為替影響を除くと前年比1.9%増となります。

営業利益は、コストダウンに取り組んだものの、円高と銀などの原材料価格高騰により合計111億円のマイナス影響を受け、前年同期比40億円減少し、37億円の損失となりました。

## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### フォトイメージング

1,010億円 (前年比: 6%減)

- 為替の円高や震災の影響により売上は減少。
- カラーペーパーは販売が好調で、売上増。シェアも拡大。

### 電子映像

614億円 (前年比: 4%増)

- 総需減の中、第2四半期累計の販売台数は、約591万台(前年比約9%増)。
- 「FUJIFILM X100」や「FinePix F600EXR」「FinePix S4000」等特徴ある中高級モデルの販売が好調。
- 今年度の販売台数の目標は、前年比16%増の1,300万台に。

サブセグメント別の状況はご覧の通りです。

**フォトイメージング事業**は、円高や震災影響により売上が減少しましたが、カラーペーパーは、売上が増加し、シェアも拡大しています。

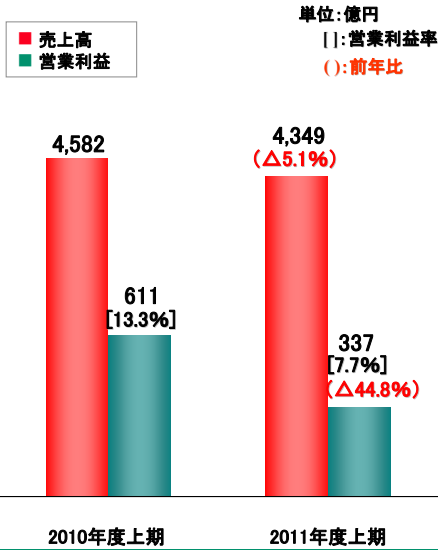
**電子映像事業**は、対前年で総需が減少しましたが、その中で当社の販売台数は約9%増加し、591万台となりました。

高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」や「FinePix F600EXR」、「FinePix S4000」など、中高級モデルの販売が好調に推移し、売上が拡大しました。

市場の状況を考慮し、今年度の販売台数の目標を前年比16%増の1,300万台としました。

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益



#### 売上高

4,349億円(前年比:5.1%減)  
(為替影響を除く前年比:2.2%減)

- 為替の円高や震災に伴う需要減少の影響などにより主要事業の売上が減少。
- フラットパネルディスプレイ材料事業が、需要の旺盛であった前年同期との比較では売上減少。
- 為替円高影響 △130億円

#### 営業利益

337億円(前年比:44.8%減)

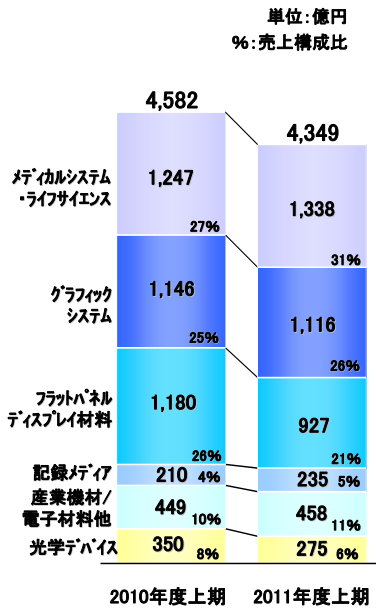
- コストダウンに取り組んだものの、売上減少、円高や銀、アルミなど原材料価格高騰の影響により減少。

\*セグメント間取引消去後

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、円高、震災に伴う需要減の影響や、フラットパネルディスプレイ材料事業が需要の旺盛であった前年同期との比較において売上減となったことにより、前年比5.1%減の4,349億円となりました。為替影響を除くと、2.2%減となります。

営業利益は、コストダウンを進めたものの、売上減少、円高、銀やアルミなどの原材料価格高騰の影響により、前年比44.8%減の337億円となりました。

## サブセグメント売上高



### メディカルシステム・ライフサイエンス

1,338億円 (前年比: 7%増)

- 円高などの影響を受けたが、化粧品や医薬品の売上拡大により売上増。
- 低価格・小型FCRの販売が好調に推移。卓上型FCR「FCR PRIMA T」やカセットサイズDR「CALNEO C 1417 Wireless SQ」を発売する等ラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムは国内トップシェアを維持。
- ライフサイエンスは、3月に発売した「アスタリフト」の美白シリーズなどにより売上増加。
- 医薬品は、「ゾシン」等の販売が好調に推移。

抗インフルエンザウイルス薬「T-705」国内製造販売承認申請中。

### グラフィックシステム

1,116億円 (前年比: 3%減)

- 円高や震災に伴う需要減により売上減。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの販売を強化。

### フラットパネルディスプレイ材料

927億円 (前年比: 21%減)

- 日本のエコポイントや中国の家電普及政策の効果などにより液晶テレビの需要が旺盛であった前年同期と比較すると売上は減少。

### 記録メディア

235億円 (前年比: 12%増)

- 世界初のBaFe磁性体\*\*を使用したデータテープや業務用ビデオテープが好調。

### 産業機材/電子材料 他

458億円 (前年比: 2%増)

- イメージセンサー用カラーモザイク、ArF液浸レジストなど電子材料は売上拡大。

### 光学デバイス

275億円 (前年比: 21%減)

- 携帯電話用レンズの販売が減少し、売上減。

\*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤 \*\*BaFe: バリウムフェライト

6

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

**メディカルシステム・ライフサイエンス事業**は、円高や震災による需要減などの影響を受けたものの、ライフサイエンスや医薬品事業の売上拡大により、売上が増加しました。**メディカルシステム事業**においては、モダリティ分野では、低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。**ネットワークシステム分野**は、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内トップシェアを維持しています。**ライフサイエンス事業**では、機能性化粧品「アスタリフト」の美白シリーズなどの販促強化により、売上が大幅に増加しました。**医薬品事業**では、富山化学の「ゾシン」の販売好調により、売上が大幅に拡大しています。

**グラフィックシステム事業**は、円高や震災に伴う需要減により、売上は減少しましたが、環境対応型CTPの拡販によりCTPのシェアが拡大しました。

**フラットパネルディスプレイ材料事業**は、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策の効果により、液晶テレビの需要が非常に旺盛であった前年同期と比較すると売上が減少しました。

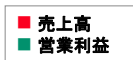
**記録メディア事業**は、世界で初めてバリウムフェライト磁性体を使用した磁気テープなどのデータバックアップテープや業務用ビデオテープの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

**電子材料事業**は、ArF液浸レジストやイメージセンサー用のカラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が拡大しました。

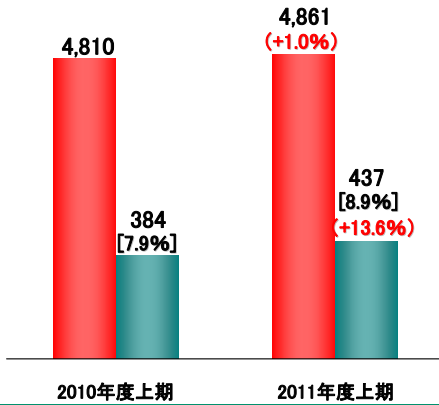
**光学デバイス事業**は、携帯電話用レンズの販売減により売上が減少しました。

## ■ドキュメント ソリューション

### 売上高\*・営業利益



単位: 億円  
 []: 営業利益率  
 (:): 前年比



#### 売上高

4,861億円(前年比:1.0%増)  
 (為替影響を除く 前年比:1.6%増)

- 1Qの震災影響を2Qで挽回し、国内では前年同水準を確保したことや、アジア・オセアニア地域の成長が持続したことにより増加。
- 為替円高影響 △28億円

#### 営業利益

437億円(前年比:13.6%増)

- 売上増と経費効率の向上などにより増加。

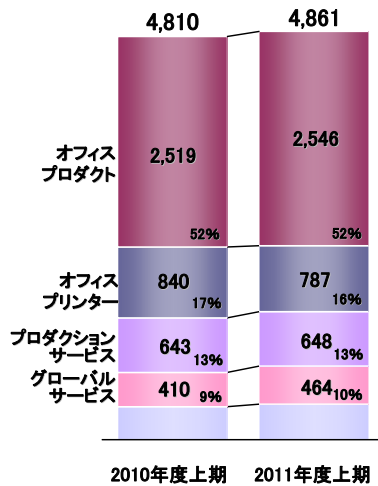
\*セグメント間取引消去後

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、前年比1.0%増の4,861億円となりました。1四半期の震災影響を第2四半期に挽回し、国内で前年並みの売上高を確保したことや、アジア・オセアニア地域での販売が好調であったことなどにより、増加しました。営業利益は、売上増に加え、経費効率向上に取り組んだことにより、前年比13.6%増の437億円となりました。第1四半期には震災の影響を受けていた生産量も、第2四半期には回復しています。



## サブセグメント売上高

単位:億円  
%:売上構成比



### オフィスプロダクト 2,546億円 (前年比:1%増)

- 国内はカラー機の販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域では、カラー機、白黒機ともに販売台数が増加。米国ゼロックス向けはカラー機の増加により出荷台数が増加。

### オフィスプリンター 787億円 (前年比:6%減)

- 国内は新商品効果により、販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域ではカラー機の販売台数が増加。

### プロダクションサービス 648億円 (前年比:1%増)

- 国内はライトプロダクション・カラーシステムやエントリープロダクション・カラーシステムの販売増により、販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域では、エントリープロダクション・カラーシステムの販売好調により、販売台数が増加。

### グローバルサービス 464億円 (前年比:13%増)

- アジア・オセアニア地域での大幅な伸長により増収。企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本およびアジア・オセアニア地域で開始。

サブセグメント別の状況については、ご覧の通りとなっております。

**オフィスプロダクト事業**は、国内では「ApeosPort-IV/DocuCentre-IV」シリーズの販売好調により、カラー機の販売台数が増加しました。

震災後に減少したコピー枚数は第2四半期に増加基調となり、上期累計で前年並みとなりました。アジア・オセアニア地域における販売台数や米国ゼロックス社向けの出荷台数は増加しました。

**オフィスプリンター事業**は、国内では、新商品発売効果により販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域で、カラー機の販売台数が増加したものの、モノクロ機が減少したことで、全体では減少しました。

**プロダクションサービス事業**は、国内では、「Color 1000 Press / Color 800 Press」やライトプロダクションカラーシステム「DocuColor 1450 GA」の販売が好調に推移しました。アジア・オセアニア地域においても、販売台数が増加しました。

**グローバルサービス事業**は、アジア・オセアニア地域で大幅に増加したことなどにより、売上が増加しました。

平成23年7月より、企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を開始しました。

# FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、  
最高品質の商品やサービスを提供する事により、  
社会の文化・科学・技術・産業の発展、  
健康増進、環境保持に貢献し、  
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>

■ 2011年度通期業績予想修正

(単位:億円)

	2010年度 実績		2011年度 前回発表予想		2011年度 今回発表予想		対前年実績増減	
							金額	%
売上高	100.0%	22,171	100.0%	23,400	100.0%	22,900	+729	+3.3
営業利益	6.2%	1,364	6.8%	1,600	6.0%	1,365	+1	+0.1
税金等調整前 当期純利益	5.3%	1,171	6.6%	1,550	4.7%	1,075	-96	-8.2
当社株主帰属 当期純利益	2.9%	639	3.4%	800	2.4%	540	-99	-15.4
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		131.30円		166.08円		112.10円		-19.20円
1株当たり 年間配当金		30円		35円		35円		+5円
為替 :米ドル		86円		80円		78円		-8円
:ユーロ		113円		116円		109円		-4円

為替感応度(年間/営業利益) 米ドル 11億円 ユーロ 7億円

<当スライドは配付資料です>

■ 2011年度第2四半期(3ヶ月)連結業績

(単位:億円)

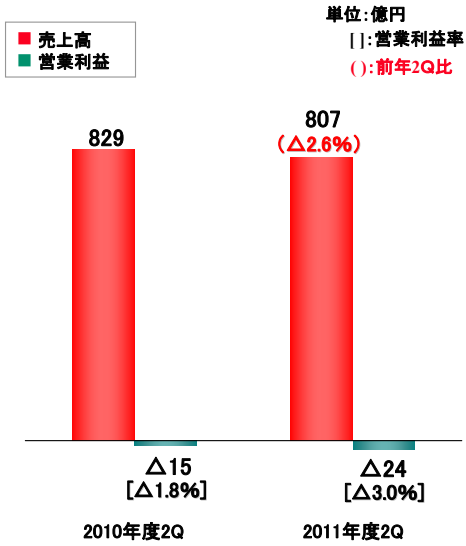
	2009年度 2Q		2010年度 2Q		2011年度 2Q		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	5,411	100.0%	5,579	100.0%	5,533	-46	-0.8
営業利益	-1.1%	-59	7.0%	390	5.4%	300	-90	-23.0
税金等調整前 四半期純利益	-1.7%	-92	6.9%	385	0.8%	46	-339	-88.0
当社株主帰属 四半期純利益	-0.9%	-47	4.0%	225	0.1%	4	-221	-98.3
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-9.65円		46.14円		0.80円		-45.34円
為替 :米ドル		94円		86円		78円		-8円
:ユーロ		133円		111円		110円		-1円

<当スライドは配付資料です>

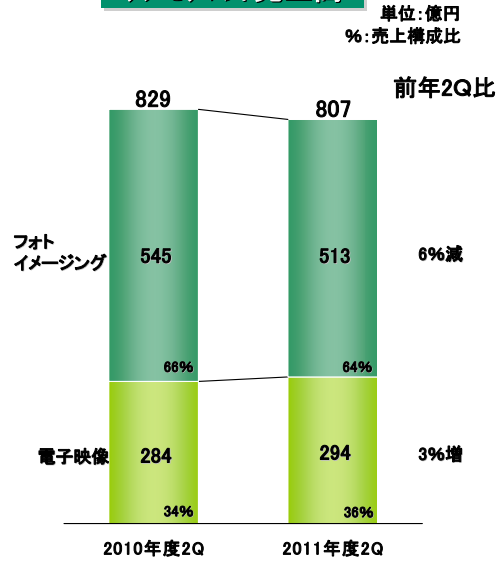
# 参考データ

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益



### サブセグメント売上高



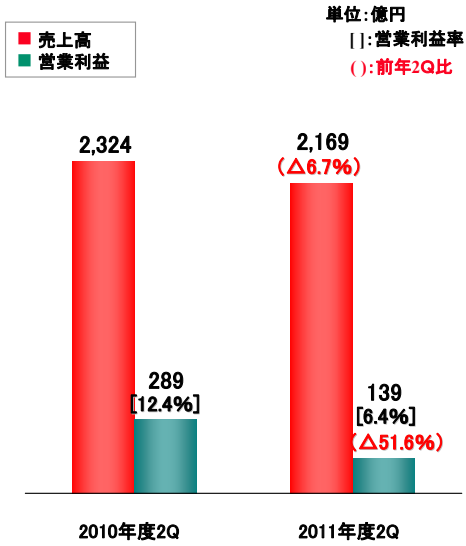
\*セグメント間取引消去後

< 当スライドは配付資料です >

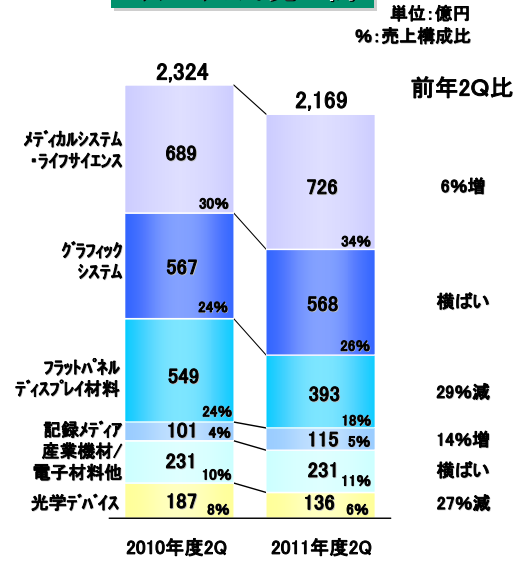
# 参考データ

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益



### サブセグメント売上高



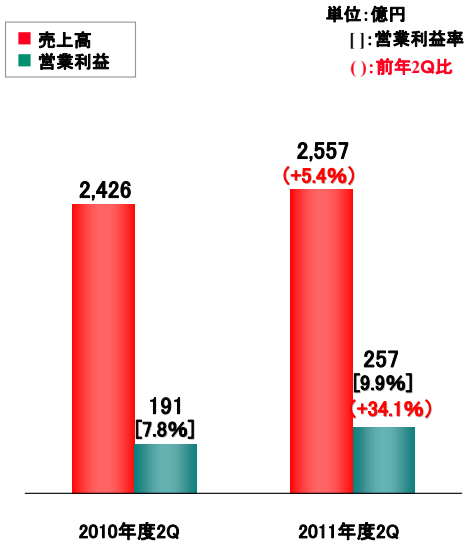
\*セグメント間取引消去後

< 当スライドは配付資料です >

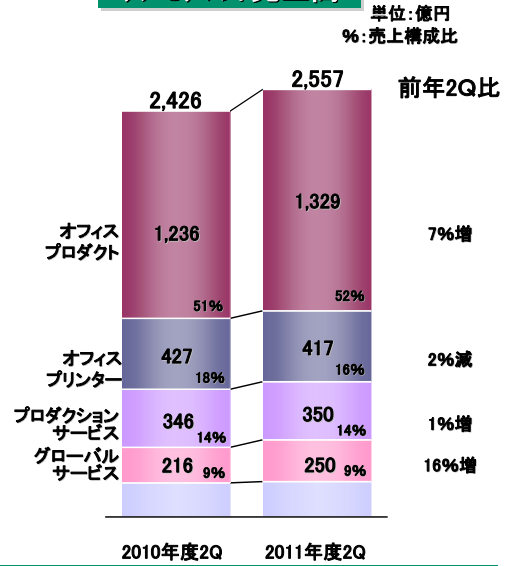
# 参考データ

## ドキュメント ソリューション

### 売上高\*・営業利益



### サブセグメント売上高



\*セグメント間取引消去後

< 当スライドは配付資料です >

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	10年度上期		11年度上期		
	構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
日本	46.2	5,102	45.0	4,873	-4.5
米州	17.0	1,882	16.9	1,833	-2.6
欧州	11.6	1,282	12.3	1,335	+4.2
内、中国	7.8	864	9.4	1,023	+18.4
アジア他	25.2	2,787	25.8	2,793	+0.2
海外	53.8	5,951	55.0	5,961	+0.2
合計	100.0	11,053	100.0	10,834	-2.0

<当スライドは配付資料です>



■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2009年度			2010年度			2011年度		
	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度 (予)
イメージング	25	41	91	23	40	81	2	33	
インフォメーション	85	153	285	142	233	618	197	335	
ドキュメント	89	212	403	66	82	195	54	75	
コーポレート	0	0	0	9	10	5	11	13	
設備投資 ※	199	406	779	240	365	899	264	456	1,200
イメージング	61	114	219	26	49	101	21	46	
インフォメーション	251	485	991	172	366	774	188	363	
ドキュメント	174	336	736	168	334	658	137	279	
コーポレート	1	2	5	17	19	38	9	16	
減価償却費	487	937	1,951	383	768	1,571	355	704	1,600
有形固定資産の 減価償却費 ※	327	631	1,351	259	511	1,066	229	452	1,100

※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2010年度			2011年度		
	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度 (予想)
イメージング	15	34	76	17	34	
インフォメーション	187	344	697	184	359	
ドキュメント	181	343	654	172	329	
コーポレート	57	109	226	58	111	
研究開発費	440	830	1,653	431	833	1,750
<売上高比>	7.9%	7.5%	7.5%	7.8%	7.7%	7.6%
販売費及び 一般管理費	1,415	2,810	5,706	1,421	2,856	5,600
<売上高比>	25.4%	25.4%	25.7%	25.7%	26.4%	24.5%

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

	09年度上期	10年度上期	11年度上期
四半期純利益	-47	449	215
減価償却費	937	768	704
受取債権の増(-)減(+)	300	74	15
棚卸資産の増(-)減(+)	351	-349	-191
営業債務の増(+)-減(-)	-74	-40	-160
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	79	-67	-160
その他	248	220	174
<b>営業活動によるCF</b>	<b>1,794</b>	<b>1,055</b>	<b>597</b>
設備投資	-426	-485	-510
ソフトウェアの購入	-63	-85	-98
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	-36	-129	151
その他	-70	-109	-118
<b>投資活動によるCF</b>	<b>-595</b>	<b>-808</b>	<b>-575</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>1,199</b>	<b>247</b>	<b>22</b>
<b>営業活動によるCF+設備投資</b>	<b>1,368</b>	<b>570</b>	<b>87</b>

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	09年度末	10年度末	11年9月末		09年度末	10年度末	11年9月末
現金 及び現金同等物	4,062	3,131	2,799	長短社債 及び借入金	2,956	1,896	1,751
受取債権	4,950	5,022	4,799	支払債務	2,616	2,614	2,355
棚卸資産	3,031	3,422	3,498	その他流動 固定負債	3,944	4,069	3,788
有価証券 その他流動資産	2,062	1,533	1,688	負債計	9,516	8,579	7,894
流動資産計	14,105	13,108	12,784	株主資本計	17,461	17,225	16,844
有形固定資産	6,017	5,641	5,516	非支配持分	1,297	1,284	1,295
営業権	3,259	3,444	3,346	純資産計	18,758	18,509	18,139
投資有価証券 その他資産	4,893	4,895	4,387	負債・純資産 合計	28,274	27,088	26,033
固定資産計	14,169	13,980	13,249				
資産合計	28,274	27,088	26,033				

(単位:円)

期末日為替レート	09年度末	10年度末	11年9月末
米ドル	93	83	77
ユーロ	125	118	104

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

海外については富士フイルムグループとして開発(2011年8月以降)

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
		米国						経口/注射
		欧州						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

\* 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢが終了し、2011年3月30日に製造販売承認申請済み。

<第1四半期との差異>

2011年8月31日、日本においてT-614の新薬承認申請を行いました。

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

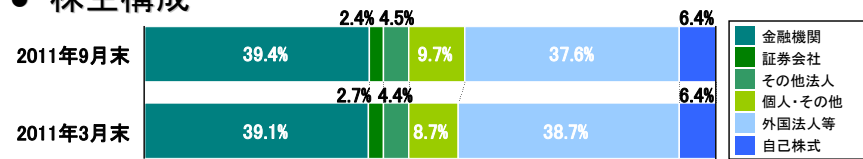
	2010年度				2011年度			
	1Q	2Q	上期	年度	1Q	2Q	上期	年度 (予想)
米ドル	92	86	89	86	82	78	80	78
ユーロ	117	111	114	113	117	110	114	109

● 人員

(単位:人)

	2010.9末	2010.12末	2011.3末	2011.6末	2011.9末
連結	77,616	78,177	78,862	79,367	81,387

● 株主構成



<当スライドは配付資料です>